

令和 5 年 9 月 11 日
総務企画部 企画広報課
(担 当 : 丸)
電話 043-227-4103

**業況は人出の増加やインバウンド需要の回復傾向から
改善したものの、先行き見通しは悪化。
「物流の 2024 年問題」については、
影響を受けると回答した企業が約 7 割に及ぶ。**

～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 5 年 8 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 5 年 8 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す全産業の業況 DI は前回（5 月）調査比+4.1 ポイントとなり、夏休みシーズンによる人出の増加やインバウンド需要の回復傾向により 2 期ぶりの改善となったものの、先行き見通しは全産業で悪化の予測となりました。また、コスト上昇分の価格転嫁について、全て価格転嫁できている企業は 14.2%と、前回調査比+0.4 ポイントに留まりました。

「物流の 2024 年問題」については、影響を受けると回答した企業が約 7 割に及び、発生すると考えられる課題として、「サービス・商品の値上げ」が 59.1%と最も多く、次いで「対応のためのコスト増（54.8%）」、「売上・利益の減少、規模縮小（43.6%）」となりました。

一方、「物流の 2024 年問題」に対する具体的な対応策について、特に取り組んでいないと回答した割合は約 3 割となりました。

【調査概要】

- | | |
|------------|---|
| 1. 調査期間 | 令和 5 年 7 月 25 日(火)～8 月 18 日(金) |
| 2. 調査対象 | 千葉商工会議所法人会員事業所 500 社 |
| 3. 回答数・回答率 | 376 社 75.2% |
| 4. 付帯調査テーマ | 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「物流の 2024 年問題に伴う御社への影響について」 |

千葉商工会議所景気動向調査
(令和5年8月)

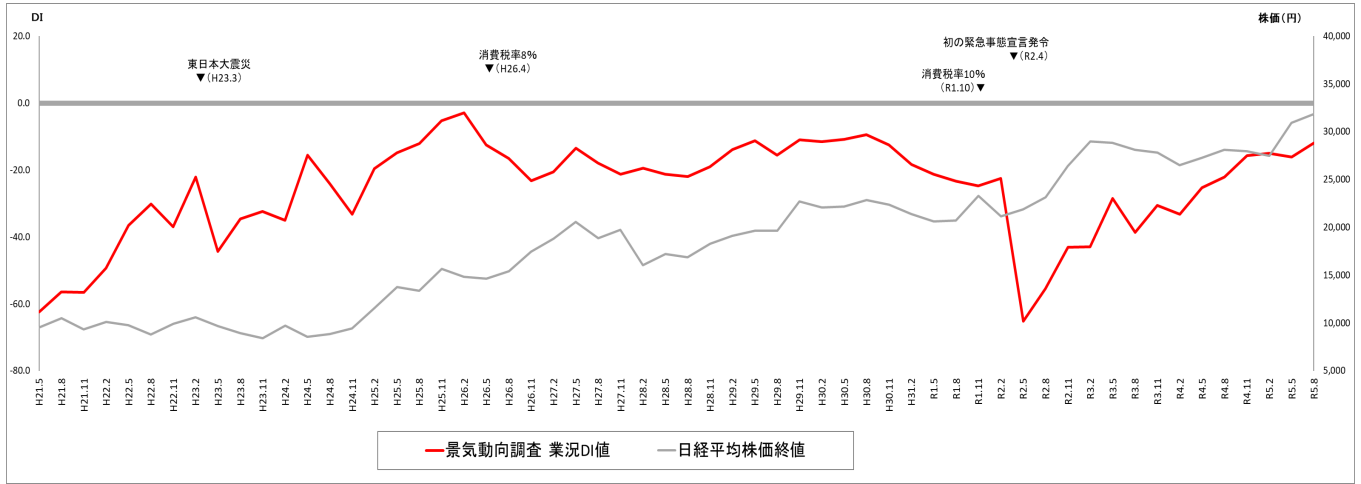
1. 調査期間
- 令和5年7月25日(火)～8月18日(金)
2. 調査対象
- 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率
- 376社 75.2%(建設79 製造74 卸売83 小売71 サービス69)
4. 付帯調査
- 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「物流の2024年問題に伴う御社への影響について」

5. 調査結果のポイント
- 業況DIは、夏休みシーズンによる人出の増加やインバウンド需要の回復傾向により2期ぶりの改善となったものの、先行き見通しは全産業で悪化を予測

「物流の2024年問題」について、影響を受けると回答した企業が約7割に及ぶ一方、具体的な対応策について特に取り組んでいないと回答した割合は約3割

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

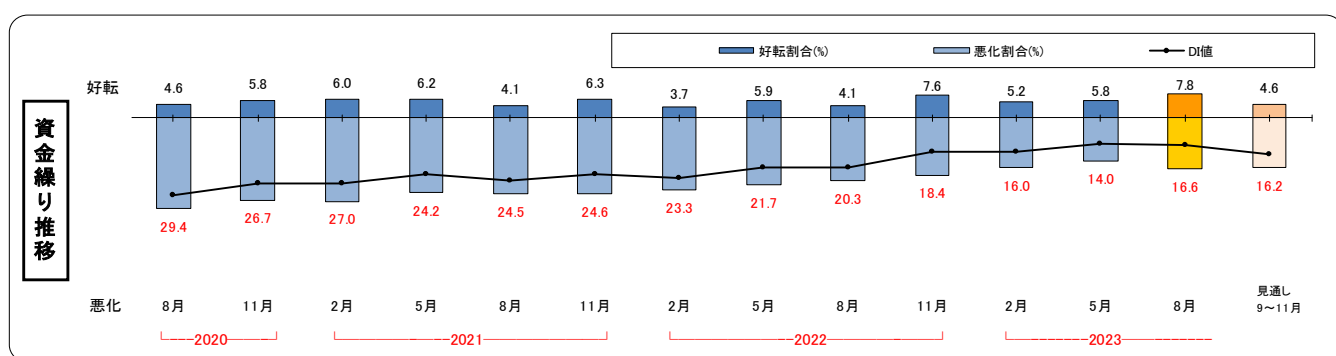
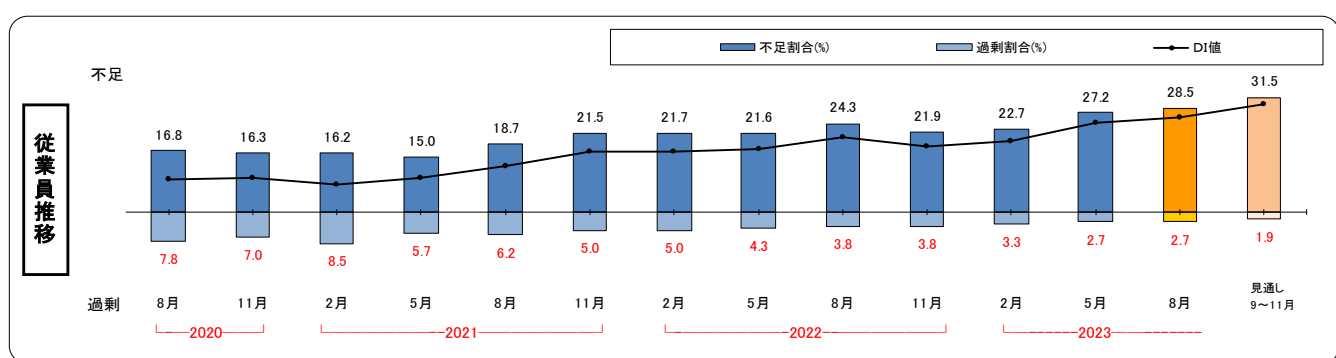
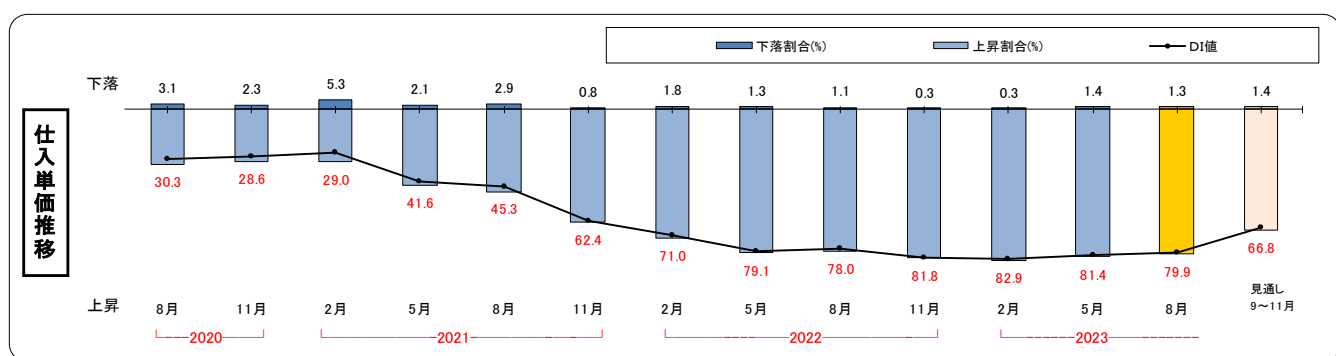
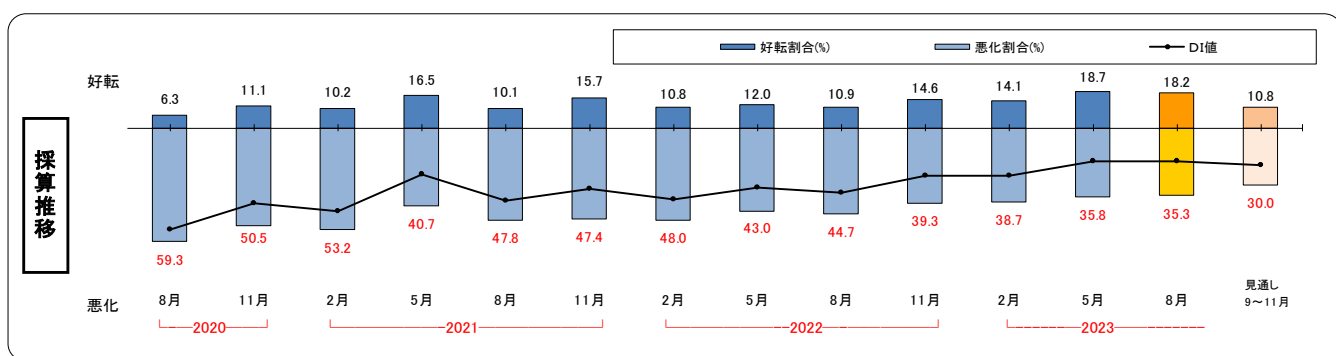
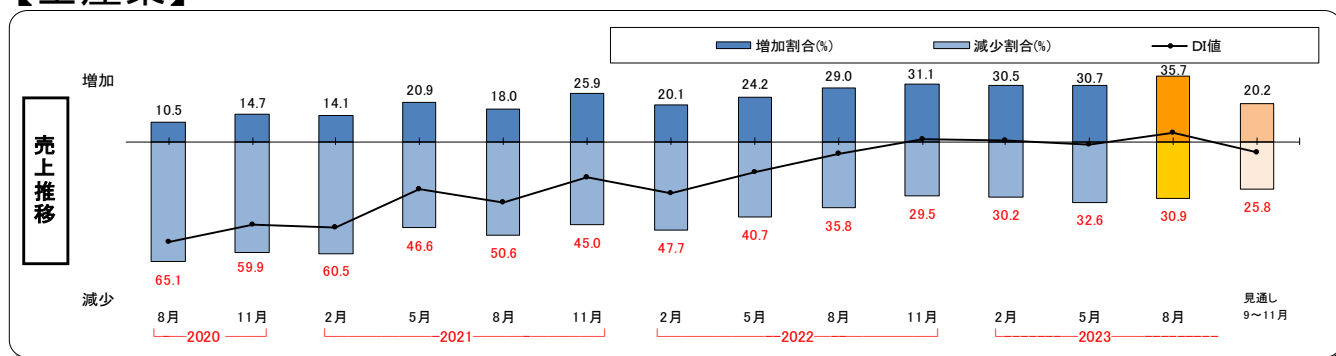


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
8月 (前回比較)	▲12.0 (+4.1)	▲20.2 (+1.4)	▲16.2 (+9.8)	▲18.3 (-6.3)	0.0 (+14.7)	▲2.9 (+1.5)
9～11月 (先行き見通し)	▲19.9 (-7.9)	▲24.1 (-3.9)	▲32.4 (-16.2)	▲21.3 (-3.0)	▲15.7 (-15.7)	▲4.4 (-1.5)

7. 各DI 値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・発注者（国交省、県など）に、労務単価、燃料費高騰等に対する単価アップを要求するも、まだまだ認められない状況。（土木工事業）
- ・常に厳しい状況は変わらない。中小企業がもっと安定して補償・手当・給料等が支給出来るよう国より支援をお願いしたい。（板金工事業）

製造業

- ・コロナ期に借入した資金の返済に対する救済措置をして欲しい。（オフセット印刷業）
- ・ゼネコンやサブコンによる、所謂“下請けいじめ”に関する内債をさらに進めてほしい。一定の成果が挙げられていることを今年は実感しており、支払サイトの短縮や条件の好転などが見られる。（化学工業製品製造業）

卸売業

- ・物流の2024年問題は当社には直接の影響はないと考えている。ただ当社ではお客様による地方発送に伴う販売を行っているため、各宅配業者が更なる送料の値上げをした場合に当社の売上にも影響があると考えます。（雑穀・豆類卸売業）
- ・インボイス制度を中止して欲しい。マイナンバー制度はまだ有益だと理解できるが、インボイス制度は負担しかない。（乾物卸売業）

小売業

- ・「物流の2024年問題」に伴い、いろいろな面で対応のための投資コストが発生するので、特に中小企業では国からの補助金などの援助が必要ではないかと思われる。（各種商品小売業）
- ・売上はコロナ前に比べて70%程度回復したが、コロナ規制の終了に伴い支援金が無くなったので、まだまだ厳しい状況が続いている。もう少しの間支援を頂けたらと思う。（各種食料品小売業）

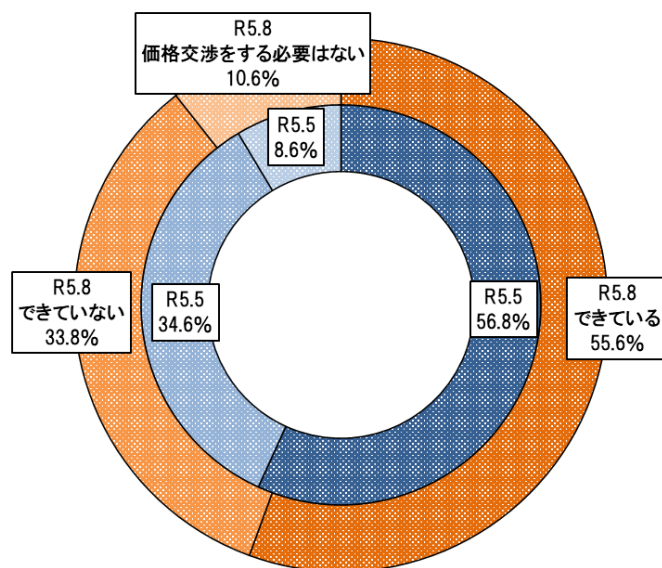
サービス業

- ・全般的に仕事が減少している。間接的にロシアのウクライナ侵攻による影響が徐々に出ているのではと懸念している。経済の腰折れが大きくなってくるのではと心配である。（運輸附帯サービス業）
- ・コロナの5類移行により業況は好転しているが、原材料費や水道光熱費の高騰があまりにも大きく、価格転嫁の域をはるかに超えていて、採算や資金繰りの面ではまったく好転していない。ホテル業界は観光の柱であるので、国・県・市は早急に補助金や助成金等を導入するなど対策を講じて頂きたい。（旅館・ホテル）

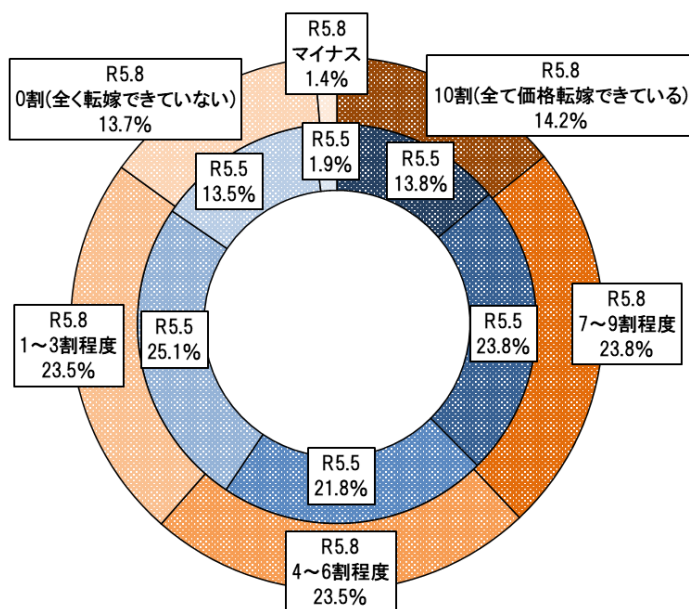
9. 付帯調査

1. コスト上昇分の価格交渉（相談）、価格転嫁について

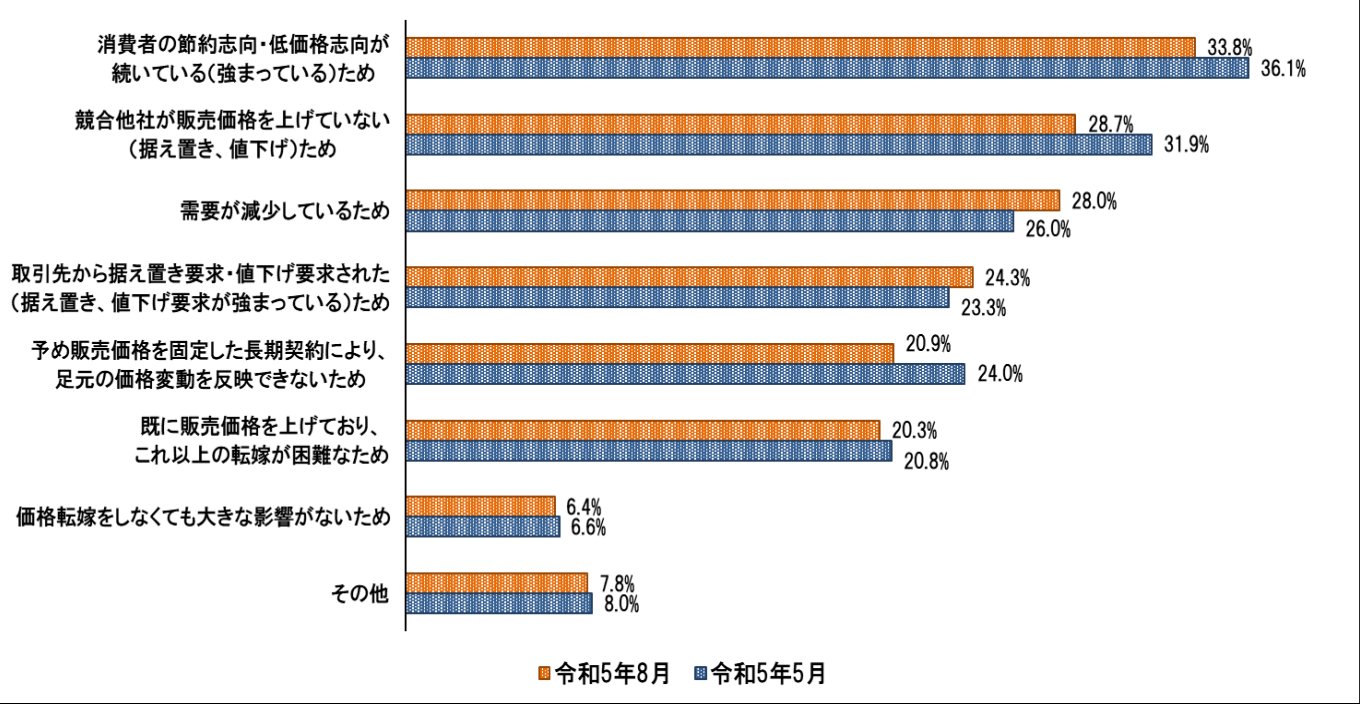
(1) 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているかについて[択一]



(2) コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて[択一]

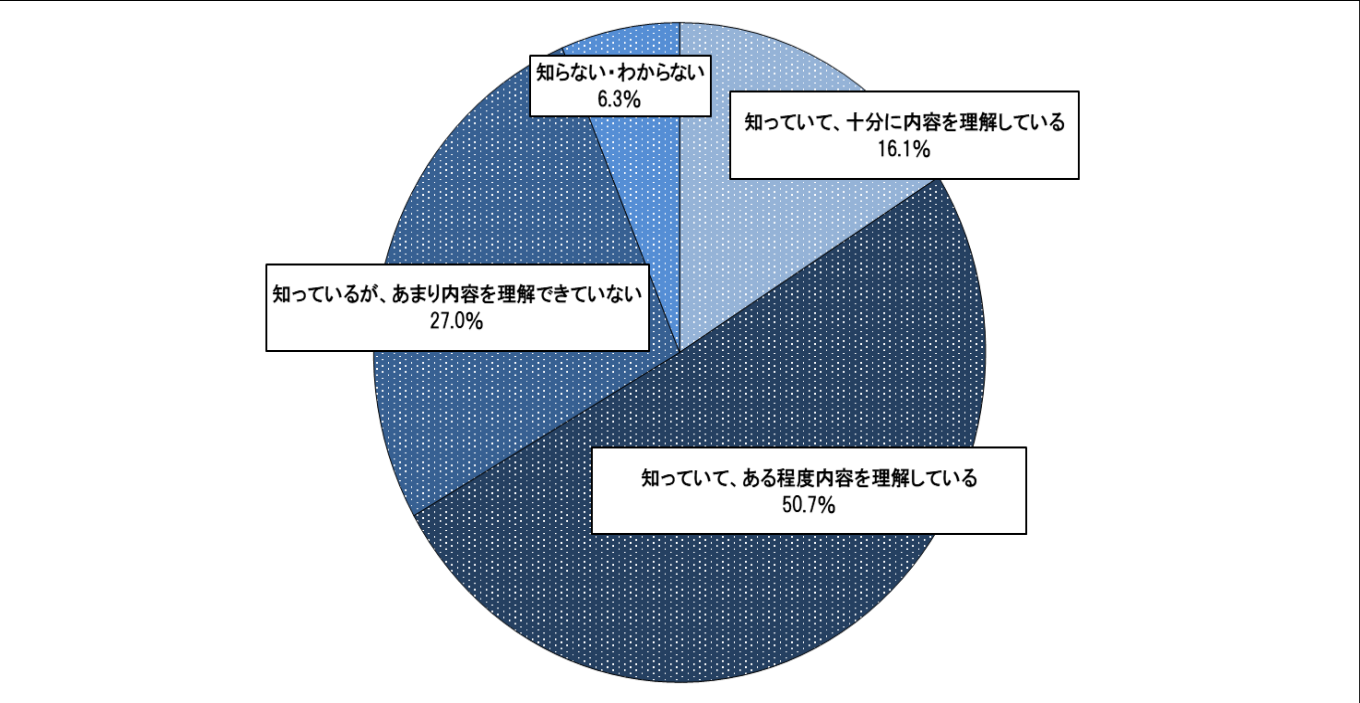


(3) 「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。
価格転嫁が十分にできていない理由について[複数回答]

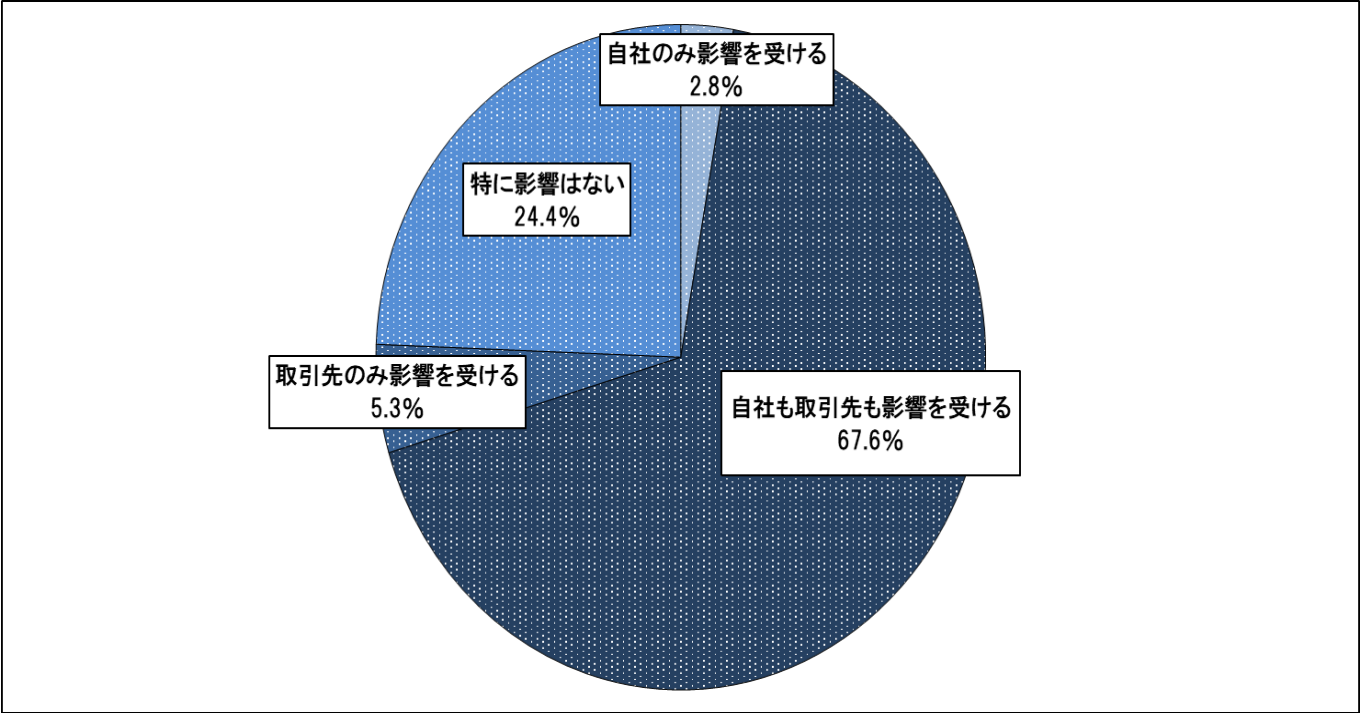


2. 物流の2024年問題に伴う御社への影響について

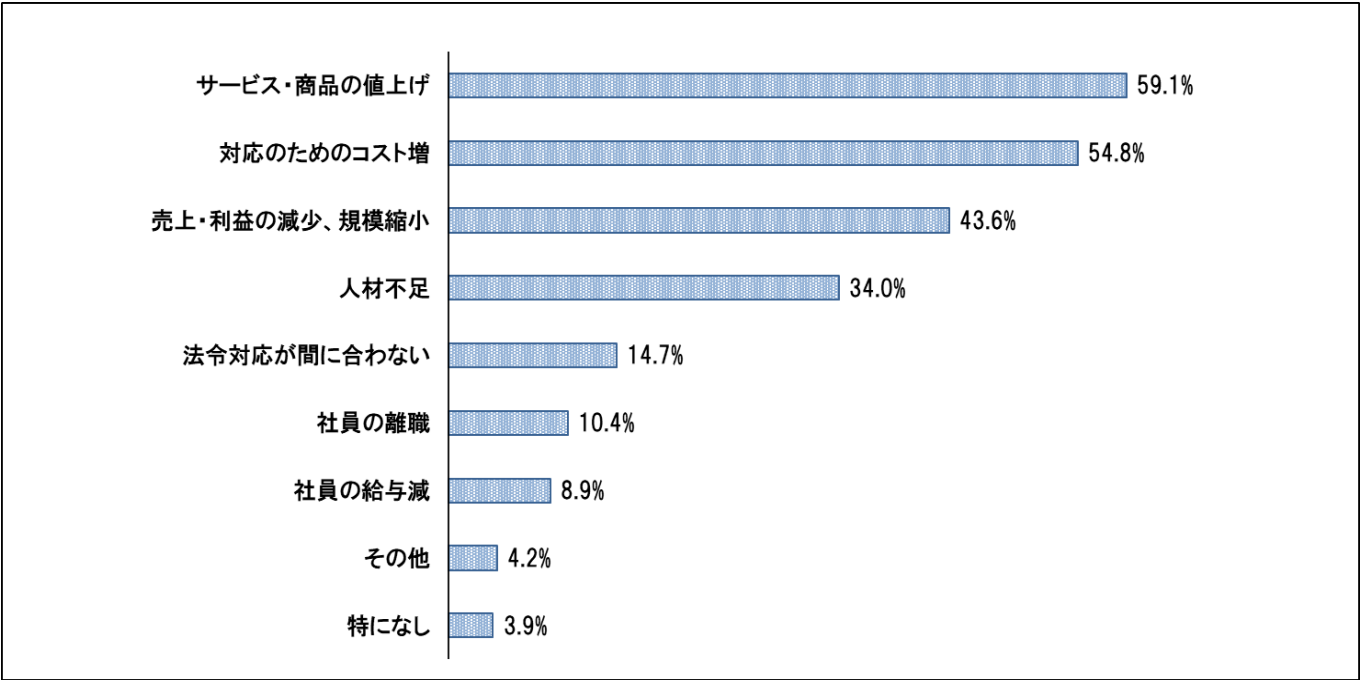
(1) 「物流の2024年問題」の認知・理解度合いについて[択一]



(2)「物流の 2024 年問題」における事業への影響について[択一]



(3)「設問(2)」で「特に影響はない」以外の回答をした企業に伺った。
「物流の 2024 年問題」で発生すると考えられる課題について[複数回答]



(4) 「設問(2)」で「特に影響はない」以外の回答をした企業に伺った。
「物流の2024年問題」に向けて現在取り組んでいること及び今後取り組むことについて[複数回答]

